

■期間：令和2年1月～3月

■対象：市内に本社を置く中小企業2,500社程度

■目的：本市施策の域内での知名度向上・利用促進を図るため、有効な情報発信手段の検討を行うも

基礎情報	問1～5	業種、従業員数、代表者年齢、代表者性別、創業年数
一般的な情報収集の方法	問6	有益な情報は誰から提供されることが多いか ①従業員・家族・友人、②顧客・取引先、③同業者、④金融機関、⑤税理士・社労士・経営コンサルタント等、⑥行政機関、⑦経済団体、⑧支援機関、⑨自分で調べる、⑩その他
	問6-2	自分で調べる場合、何から情報を得ているか ①テレビ、②新聞、③雑誌、④ホームページ、⑤メールマガジン、⑥Facebook、⑦ツイッター、⑧講演会・セミナー等
支援施策について	問7	支援施策を利用したことがあるか
	問7-2	支援施策を利用したきっかけ
	問7-3	支援施策を利用しなかった理由
	問8	どのような市経済施策に興味があるか
支援施策の情報収集に活用する広報媒体	問9	ホームページで情報収集をしているか ①行政機関、②支援機関、③経済団体、④その他、⑤情報収集をしない
	問10	広報紙・会報・雑誌から情報を収集しているか ①市政だより、②県政だより、③経済団体の会報・広報紙、④仙台経済界、⑤TEIKOKU NEWS、⑥その他、⑦情報収集をしていない
	問11	メールマガジンで情報を収集しているか ①E企業だより、②支援機関、③経済団体、④その他、⑤情報収集をしない
	問12	SNSで情報を収集しているか ①Facebook、②ツイッター、③インスタグラム、④ブログ、⑤その他
	問13	その他、有効と考える情報収集手段 ①地下鉄車内広告、②バス広告、③フリーペーパー、④その他
本市情報提供サービスの活用状況	問14	経済局フェイスブックの活用状況
	問15	仙台市産業振興事業団のE企業だよりの活用状況
	問16	支援機関合同説明会への参加意向